

要望書（回答）

1 中心市街地の居住人口誘導対策事業

CAP事業におきまして平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は2016年度に1件（72戸）、2018年度に1件（8戸）2019年度に1件（9戸）という状況です。一方、思うような進捗が望めないことから、補助の要件に弊害があることが想定されます。この事業を今一度見直すため、各事業所に聞き取りを行うなど、要件緩和に向けた取組を進め、着実なまちなか居住に繋がる施策に改善することを求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

まちなか居住支援事業（賃貸住宅建設補助金）につきましては、2020年度も1件9戸の申請がありましたが、まちなか居住人口の減少が続いているところでございます。

そのため、更なる「まちなか居住の推進」に向けて、不動産事業者等による制度の活用状況や意向についてしっかりお聞きした上で、単身世帯向け賃貸住宅への補助拡大など、制度の要件緩和について、検討を進めてまいりたいと考えております。

2 中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致

2019年度に苫小牧工業高等専門学校サテライト「C-base」が開設され、企業市民からも関心と期待が寄せられています。しかし、市外への若者の流出に歯止めが効かないのが現実です。今一度、産学官が連携し、人口減少対策や中心街地活性化に向け、公共交通の利便性が高く、賑わい創出の効果が期待される中心市街地にサテライトキャンパスの誘致を求めます。

【回答】（総合政策部政策推進課、まちづくり推進課、産業経済部工業・雇用振興課 担当）

苫小牧工業高等専門学校サテライト「C-base（シーベース）」では、コーディネーターの広い知識や人脈を活用した技術相談を中心市街地で行っており、市内企業の技術力の向上に寄与しています。

また、中心市街地へのサテライトキャンパスの誘致については、市内における進学の実選択肢を広げ、若者の地元定着につながるほか、にぎわいの創出という観点においても有効な手段であると認識しておりますが、現在の少子化の状況下では、実現は非常に難しいものと考えております。

本市は、市外の大学が市内で講義等を行う際に協力をしており、昨年9月にも室蘭工業大学と小樽商科大学が実施した連携講座への支援を行いました。

今後とも、このような大学とのつながりを活かしながら、サテライトキャンパスの誘致など、産官学連携による中心市街地活性化に関する取組を進めてまいります。

3 バス交通の利便性の向上

「地域公共交通計画」が令和2年度に策定されますが、「市民の足」の確実な確保を念頭に分野別構想（JR、バス、タクシーなど）や地域別構想（西部・中心部・東部など）という区分けを設け、より現実的で実効性が高い計画策定となることを求めます。また、バスロケーションシステムなどの先進技術の早期導入を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

地域公共交通計画につきましては、将来に向けて持続可能な公共交通ネットワークの形成を目標として位置付け、分野別、地域別に課題整理を行い、年度内の策定に向けて、作業を進めております。

計画策定につきましては、バスロケーションシステム等の導入による利用者の利便性向上や、バス路線網の再編による運行効率の向上など、将来に向けて、市民の足である公共交通を守っていくために、具体的な施策を定め、実効性のある計画にしてまいります。

4 駅前バスターミナル機能の早期再開

駅前バスターミナルの閉鎖に伴い、暫定措置として駅前のバス乗り場が3か所に点在しており、市民の利便性が低下をしております。ターミナル機能の早期再開と同時に、それまでの間の利便性向上策についての取り組みを求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

駅前におけるバスターミナル機能につきましては、駅前の利便性や機能性の観点から、旧サンプラザビルや旧バスターミナルの敷地を含め、一体的な整備が望まれており、現在は、駅前広場再整備までの暫定措置として、広場内にバス乗降場所を3か所設置しております。

駅前バス乗り場の利便性向上につきましては、これまでも、風よけや乗り場案内板の設置などを行っており、今後も、路線バス利用者の利便性向上に向けて、取組を継続してまいります。

5 航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減

航路直下地域の住民から、日々の航空機の飛行に対して、落下部品事故などについて、不安の声が寄せられています。国土交通省の調査で2019年度【成田、羽田、関西、中部、福岡、那覇、新千歳】の7空港で航空機到着後の点検において部品がなくなっている〔部品欠落〕が928個と報告されています。

新千歳空港での航空機部品欠落の事案について報告を求めるとともに、今後も安心して暮らせる地域づくりに向けて航路直下への安全確保に万全を期し、あわせて航空機騒音の軽減が図られることを求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

航空機からの部品落下につきましては、人命に関わる重大な事故につながりかねず、多くの市民に不安を与えるものであるため、本市及び航空機騒音対策協議会において、国土交通省や防衛省などに対し、「航空機等の点検整備などの安全管理の徹底」について要望活動を行っております。

また、国土交通省からは、2019年度に新千歳空港で確認された部品欠落は43個あり、人的及び物的被害の報告はないと伺っております。

市といたしましては、安心して暮らせる地域づくりに向けて、部品欠落事案の報告について求めるほか、航空機の騒音軽減や安全対策など、これまでと同様に要望を続けてまいります。

6 新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進

北海道内空港一括民営委託後においても、利便性の向上を図りより多くの方に北海道へ訪れていただき、今まで以上に広域観光振興の拠点として機能尾が發揮されるように鉄道網を含めた2次交通のアクセス向上など空港の更なる機能強化を求めます。また、空港内における市民雇用の拡大及び地元企業の活用を求めます。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

空港アクセスの向上につきましては、今年度から「JR新千歳空港から苫小牧方面へのアクセス向上」を本市の最重点要望事項とするなど、北海道経済の活性化を図る上からも、重要な課題と認識しており、今後においても、国や北海道に対して、2次交通の充実について要望を続けてまいります。

また、本年6月に設立された「新千歳空港の運営に関する協議会」においても、北海道エアポート株式会社などと緊密に連携を図りながら、新千歳空港の更なる利便性向上や空港機能の充実強化に向けた取組を進めてまいります。

(産業経済部工業・雇用振興課 担当)

市と苫小牧商工会議所は、新千歳空港運営会社に対し、新千歳空港における様々な分野での地元企業の活用や市民雇用などについて要望しております。

令和2年1月には、新千歳空港等の運営が民間委託され、発着数や利用者の増加が期待される場所ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月中旬以降、国内外路線の運休・減便が続いております。11月現在、国際線ターミナルビルなどで休業や営業時間を短縮する店舗も見受けられますが、需要回復に向けた動向を注視しつつ、北海道エアポート株式会社に要望活動を行ってまいりたいと考えております。

7 スポーツ合宿・大会誘致等の推進

苫小牧市はスケートのまち「とまこまい」として屋内リンク4施設、屋外リンク1施設を有し全国高等学校選抜アイスホッケー大会(氷上の甲子園)などの開催や各級学部の合宿など利用が進んでいます。また、緑ヶ丘運動公園の各施設、陸上競技場、テニスコート、サッカー場は入工芝及び全天候対応に改修が完了しております。そこで当市のダブルポート・小雪冷涼という地理的・気候的利便性を活かし、宿泊施設の整備促進を行いながら各種競技大会や合宿の誘致等を強化し、経済波及効果促進を求めます。

【回答】(総合政策部スポーツ都市推進課 担当)

スポーツ合宿及び大会誘致等の推進につきましては、苫小牧市大会等誘致推進協議会にて、関東、関西方面の陸上競技やアイスホッケー競技の実業団、大学、高校などを中心に誘致セールスを行っているところでございます。

合宿数につきましては、順調に増加傾向となっており、一定の効果が上がっているところでございますが、スポーツ大会につきましては、全国全道大会規模の場合、輪番制になっている種目もあることから、誘致するには難しい点もございますが、令和5年度全国高等学校総合体育大会夏季大会が北海道での開催となっており、本市でソフトテニス競技と硬式テニス競技の2種目の開催が決定したところでございます。

宿泊施設につきましては、旧サイクリングターミナルの再稼働に向け、申込みをいただいた事業者を選定し再稼働の準備を進めており、この施設がオープンすることで、更なる合宿等の誘致につながればと考えております。

今後につきましても、引き続き本市の優位性をPRしながら誘致活動を継続するとともに、地域経済活性化の一助となるよう努めてまいります。

8 中心市街地に全天候型子どもの遊び場の設置

市内には子育て中の方々から多くの「声」がある全天候型の遊び場がなく、近隣自治体の大規模な施設を利用しているのが現状です。子育てしやすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化に向け、子どもたちが天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課、総合政策部まちづくり推進課 担当）

全国的に中心市街地の活性化と子育て環境の充実を目的に、親子が集える子どもの遊び場が相次いで開設されております。

本市においても、開設を望む声の子育て世代や市民団体からも要望が寄せられており、関心の高い取組であるものと認識しております。

この状況を踏まえ、施設の管理体制や運営状況等について検討しておりますが、施設整備のほか、維持管理にも相当の経費が必要となることから、単独施設として運営していくことは難しいものと考えております。

このため、中心市街地など立地場所にも考慮しながら、施設規模や機能、複合施設としての新規開設や、既存施設の改修時に機能及びスペースの確保などの条件を精査し、引き続き設置の可能性を探ってまいります。

9 総合体育館の早期移転新築建替え

築46年耐震判定B判定、メインアリーナの床面については、ササクレが出るなど市民がいつ怪我をしてもおかしくない状態であり、苫小牧市は「国、道及び関係機関に対する重点要望事項」にも施設整備事業に関する補助制度の創設を要望しております。苫小牧市は本年2月に現在の場所から移転し、新築建て替えを表明しましたが、総合体育館は大規模災害発生時には避難場所としての役割も担うべく施設であり、公共交通との利便性や賑わいの創出等も考慮しながら、早期建替を求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

総合体育館の新築建替えにつきましては、利用される市民の利便性を図るとともに、更なる大会や合宿の誘致が可能となる施設にしていきたいと考えております。

また、現在の大規模災害時の位置付けにつきましては、支援物資の集約場所となっておりますが、新たな施設にどのような機能が求められるのか、関係部署の意見を伺いながら考えてまいります。

この施設が、様々な利用者に愛され、スポーツ大会等の誘致で活性化し、経済性が高く地域経済の向上を目指し、スポーツ都市宣言をした街にふさわしい施設となるよう、

計画的に検討を進めてまいります。

10 屋内ゲートボール場の改修

矢代町の屋内ゲートボール場利用促進のため、アリーナグラウンドを多様な競技で利用可能な人工芝化、多目的トイレや手すりの設置などバリアフリー化を求めます。併せて利用できる施設が少ないフットサルの使用が可能となる施設整備を求めます。

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

屋内ゲートボール場の改修につきましては、床面の人工芝化と防球ネットを設置し、フットサルや冬期間の野球など、多目的なトレーニングで活用できる施設にしていきたいと考えております。

改修時期につきましては、令和4年度の指定管理者更新時期に併せ整備したいと計画しておりますが、財政状況等も踏まえ、整備に向けて検討を進めてまいります。

11 苫小牧市内高校への理数科の設置

難関国公立・私立大学を目指す生徒が苫小牧市から札幌・室蘭など遠方の高校を選択するケースが多く発生しています。求める学習環境の高校が市内に無いという保護者からの声もあります。選択肢を増やし優秀な生徒の域外流出を防ぐ為にも苫小牧市内の高校に理数科教育課程の設置を求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

現状において、難関大学等を目指す生徒が札幌や室蘭など市外の高校に進学していることは認識しています。

高校につきましては、北海道教育委員会が所管しており「公立高等学校配置計画」に基づき、専門学科の設置や学級編制、高校の配置等を計画的に進めているところであります。

市内の高校への理数科の設置につきましては、次期「公立高等学校配置計画」（令和6年度～）に盛り込むためのアンケート調査を行うことを考えており、理数科のみならず各専門学科の設置も含めたニーズがあるのか情報収集をしてまいります。

12 立地適正化計画の策定

今後の街づくりにおいて、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の概念は

大変重要であり、少子高齢化・人口減少時代に対応するため、早急に立地適正化計画の策定を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

立地適正化計画は、人口減少や高齢化の急速な進行による様々な課題に対応するため、拡散した市街地をコンパクト化し、都市の持続性を確保する目的で策定する計画となります。

当市においても、将来に向けたコンパクトシティ化は重要な考え方であり、昨年改訂した都市計画マスタープランや、今年度策定予定の地域公共交通計画とあわせて、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成を行うべく立地適正化計画の策定に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

13 明野地区への新駅設置

明野地区については商業施設の立地もあり、人口の増加は言うまでもありません。街づくりとして、人が集まるところに、駅をつくるということは、ごく自然な考え方であり、有効な考え方です。明野地区に新駅を設置すると、利用者が増加し、苫小牧駅のみならず、他の駅の利用者も増加すると考えます。今後のコンパクトシティ・プラス・ネットワークを目指す観点からも明野地区への新駅設置を求めます。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

明野地区への新駅設置につきましては、様々な鉄道施設の増設や改修が必要になること、また、維持困難線区の問題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が大変厳しい状況にあることから、現時点では難しいものであるとJR北海道より伺っているところでございます。

一方で、新駅設置により、鉄道利用者の増加や地域住民の利便性向上が期待されるものとなりますので、引き続き、実現の可能性について探ってまいりたいと考えております。

14 行政創革プランにおける民間委託の推進

令和2年4月に策定した「苫小牧市行政創革プラン」（R2年度～R6年度）においては、前行革計画期間で積み残された水道事業における営業業務や市営住宅の管理業務の民間委託はもとより、市民サービス向上と行政費用の抑制に向けた新たな業務についての民間委託を検討し積極的に推進することを求めます。

【回答】（総務部行政監理室 担当）

苫小牧市行政創革プランでは、「民間に委ねることが可能なもの、民間になじむものは民間へ」というこれまでの考え方を継続するとともに、前プランから継続となった取組のほか、新たな業務についても、その安定性、継続性の確保を前提に、民間委託の検討を積極的に進めてまいります。

15 公共施設の通信環境整備

コロナ禍の影響により、公共施設の会議室においてもZoomを用いたオンライン会議などの利用者ニーズが高まっています。

よって、公共施設の利用度の高い会議室等にWi-Fi環境を早期に整備することを求めます。

【回答】（総務部情報推進課 担当）

市内の主要公共施設には既にWi-Fi環境が整備されておりますが、WEB会議や施設予約システム、デジタルサイネージなどの機能拡大や活用については、「指定管理者が利用促進として創意工夫する自主事業の1つ」と考えていることと、会議室などの貸館業務が一部の施設であることなどから、市として整備する計画はございません。

ただ、コロナ禍におけるWEB会議のニーズと必要性については十分認識しており、市民サービスの向上につながるものと考えておりますので、指定管理者側へ周知の上、早期実現に向けて市としてどのような協力ができるかも含め、協議を進めてまいります。

（現時点で文化交流センター、市民活動センター及び文化会館の3施設につきましては相談、現地調査にも伺い、R2年度内に整備する方向で調整していると聞いております。）

16 市発注工事における下請け地元発注率の向上

市発注工事の平成30年度の元請けの地元発注率が91.6%に対し、事業者数ベースで1次下請けは87%、2次下請けは41%、3次下請けは22%、4次下請けは0%となっており、地元の小規模事業所になるにしたがって低下しております。今後この調査を毎年取りまとめて状況を把握した上で、分析を行うとともに地元発注率を引き上げる取り組みを求めます。

【回答】（財政部契約課 担当）

下請けの地元発注につきましては、これまでの調査結果から、下請け次数が低下するほど地元発注率も低下しているという一定の傾向を把握しているところでございます。

今後につきましても、毎年継続して調査を実施し、実態を把握した上で分析を行ってまいりたいと考えております。

また、事業者に対する直接的な取組といたしましては、下請け保護要綱の概要説明、リーフレットの配付、現場事務所での下請保護ポスターの掲示依頼などについて、今後も引き続き継続し、あらゆる機会を捉えて下請保護と地元活用をお願いしてまいりたいと考えております。

17 小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設

市が発注する小規模な修繕契約のうち、競争入札参加資格審査申請による有資格者でない事業者でも契約することができるようにするため、少額で内容が軽易な修繕契約（50万円未満）を希望する事業者を登録し、市内の小規模事業者の受注機会を拡大することによって、市内経済を活性化する小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設を求めます。

【回答】（産業経済部商業振興課 担当）

中小企業振興の観点からお答えいたします。

小規模事業者修繕契約希望者登録制度につきましては、道内では旭川市、恵庭市、帯広市、北広島市、室蘭市等において導入されておりますが、本市における検討状況としましては、本年2月から3月にかけて関係団体の皆様の御協力を頂き、小規模修繕契約に関するアンケート調査を実施し、調査結果からは建設工事における入札参加資格のない13事業者から本制度を希望するとの回答を頂き、本市においても本制度が導入された場合には登録を希望する事業者がおられることを把握いたしました。

修繕内容によっては、市の発注に対して受注を希望する業者がないなど、事業者数としては競争性などを考慮するとまだまだ少ない状況ではないかと考えております。また、他市の事例からは、一部の事業者に仕事が偏る傾向があることや入札参加資格がある事業者の受注機会の減少が懸念されるなどの課題があると伺っておりますことから、更なるニーズの把握や課題の解決に向けて、引き続き関係部署と連携しながら検討してまいりたいと考えております。

18 樽前登山の安全対策

樽前山七合目ヒュッテは築61年が経過し、老朽化が進んでおります。近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧市の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしの噴火や水蒸気噴火などが発生する可能性もあり、ヒュッテが唯一無

二の緊急避難場所となることも想定されることから早期建替を求めます。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

樽前山七合目ヒュッテにつきましては、苫小牧市公共施設適正配置基本計画において、老朽化対策と併せて災害時の一時避難施設に機能を特化するなど、施設の在り方を継続検討するとの方向性が示されております。

市では現在、防災行政無線デジタル化に伴う屋外スピーカーの拡充において、樽前山七合目に屋外スピーカーを設置し、登山者の更なる安全確保に向けた取組を進めているところであり、こうした取組も考慮の上、樽前山七合目ヒュッテの再整備の在り方について、引き続き関係部署と協議をしております。

19 家屋対策

H31年3月「空き家等対策計画」が策定されました。この計画に沿った新たな空き家の発生抑制・適切な管理及び有効活用などを着実に推進するとともに、倒壊等の危険性や緊急性の高い空き家いわゆる特定空き家などに対する対策、解体費用の捻出が困難な所有者を対象とした「空き家等解体補助金」の継続と拡充を求めます。

併せて、市独自の「空き家バンク」の創設、更には空き家バンクに登録している住宅を購入する際の改修費の一部を補助する制度の創設を求めます。

【回答】（市民生活部市民生活課 担当）

「空家等解体補助制度」につきましては、空家等の解体を促進するため、令和元年度から実施しておりますが、一定程度の需要もあり、土地の有効活用に寄与することから、当面は継続していくとともに、学識経験者や地域住民の代表等で構成される「苫小牧市空家等対策委員会」の御意見を伺いながら、対策を講じてまいります。

また、空き家バンクの創設等の御提案につきましては、「北海道空き家情報バンク」の活用を促進しているとともに、住宅のリフォーム支援である「苫小牧市リフォーム支援事業」の活用について、これらの制度の周知に努めていくとともに、不動産関係団体とも協定を締結しておりますことから、情報共有を図りながら、「苫小牧市空家等対策計画」に基づく各施策を確実に実施してまいります。

20 家庭ごみ戸別収集事業の早期判断

家庭ごみ戸別収集事業については、2016年7月より約4,500世帯を対象にモデル地区を選定し、試行・検証を実施しています。しかしながらコストや人材確保の面から

も、今すぐにこの事業を全戸へ拡大することは非常に難しいと判断いたします。この事業には年間約8,000万円という膨大な費用が掛かっている事と市民サービスの公平性という観点からも、戸別収集事業の要否を早急に判断することを求めます。また、事業継続困難と判断した場合、現行のモデル地区については、速やかにステーション方式に変更し事業経費の削減を求めます。

【回答】（環境衛生部ゼロごみ推進課 担当）

戸別収集につきましては、今後の高齢化社会におけるごみ排出問題や循環型社会の構築を見据え、全市に拡大する方針に変更はありません。

しかし、事業者の人材確保の問題やコロナ禍の影響を考慮し、今すぐには拡大せず一時凍結する考えであります。

現状の戸別収集モデル事業14地区、3000世帯については、将来の全市拡大に向けたプロセスの一環であり、戸別化による減量意識の向上や分別ルールの徹底により、ごみの減量効果が表れております。

このため、当面はモデル事業を継続し、収集業者や町内会と協議を重ねながら現行の戸別収集の効率化や改善に取り組んでいるところでございますので、御理解願います。

21 放課後児童クラブ業務の民間委託

市内のすべての児童センターで「指定管理者制度」が開始されました。人材確保や運営ノウハウなど良質な市民サービス等の効果を検証した上で、今後の小学校設置放課後児童クラブへの水平展開に向けた検討・導入を進めることを求めます。

【回答】（健康こども部青少年課 担当）

現在、放課後児童クラブは直営29クラブ、外部委託（児童センター指定管理事業者による）6クラブで開設しております。

今後、放課後児童クラブ業務の民間委託を検討するに当たり、他都市の取組等を研究するとともに、関係部局とも協議し、令和3年度には方向性を示してまいります。

22 幼児教育・保育無償化における完全無償化

幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、現場の課題としては、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費（おかず、おやつなど）が無償化されておられません。よって0～2歳児の保育料については国に対して早期実現を求め、そして3～5歳児の副食費については、幼児教育・保育無償化に伴う市の財政負担軽減の効果額を充て安心して子供を産み、育てる環境づくりに向けた支援の充実を求めます。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化では、国が段階的に進めてきた無償化の取組を急加速したこともありますので、3歳未満児の保育料につきましては、本市の待機児童の状況を踏まえながら、今後の子ども・子育て支援を取り巻く制度展開を見極めてまいります。

また、3歳以上児の副食費につきましては、3歳以上の全てのお子さんの副食費を無償化するには、幼稚園も含めると最低でも1億1,500万円程度の市費負担が必要と試算しており、無償化の財源が普通交付税により措置される見通しが不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しなければならない状況下において、無償化に伴う市費負担分を恒常的に見込めるのかを、今後数年の状況を見て判断してまいります。

23 支援対象児童等の見守り強化

苫小牧市では複数の子ども食堂が新たな社会機能として活動を展開されており、今後においても新たなセーフティネットとしての活躍が期待されています。

そこで、令和2年7月に事業化された厚生労働省の「支援対象児童等見守り強化事業」の補助金（10/10）を、継続性を重視し支援可能な事業所がやれる範囲の中で取り組みができるよう配慮した上で、支援対象児童等の見守り充実強化に活用することを求めます。

【回答】（健康こども部こども支援課 担当）

本市では、これまでも団体や個人の方が運営する子ども食堂と連携を取りつつ子どもの支援を実施してきたところです。

今後につきましても、学校、保育園等ポピュレーションアプローチを活用した体制の構築や、民間団体等とも連携した支援はもとより、児童家庭支援センターも活用するなど見守り体制の強化を図ってまいりたいと考えております。

24 水素エネルギー社会構築に向けた施策の実施

札幌市で再生可能エネルギーの余剰電力を水素に変えて活用するための需要調査を始めると報道がありました。

地産地消の有望な産業都市苫小牧市の存在感が埋没しないよう新エネルギー関連の施策実施に向けた検討を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

本市では、「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」において、情報共有や水素分野に精通する関係者の講演を実施しているほか、先進地の視察や関連企業と意見交換を実施しているところでございます。

水素の利活用の促進に向けては、国の動向に注視しつつ、専門的知識を有する関係者の意見を伺うなどして、本市での事業可能性について探ってまいりたいと考えております。

25 苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金」制度の創設

他市の先進的事例では「ホテル等誘致交付金」などの制度を設け、観光振興や地域経済の活性化、雇用促進を図っているところもあり、アフターコロナの取り組みのひとつとして、本市についても企業立地振興条例に宿泊施設や飲食店などの商業施設にも適用可能な交付金制度の創設を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

宿泊施設や飲食店の商業施設が新たな地域に進出を検討する際、当該地域におけるニーズの有無や一定程度の売上げが見込まれるといった条件が前提になるものと考えられます。

宿泊施設や飲食店の商業施設が進出する場合の助成については、事業の有効性や他市の事例を調査するほか、コロナ禍における観光分野等の需要・動向を見極めながら慎重に進めていくべき案件であると認識しております。

26 新たな産業分野〔自動走行・ロボット・ドローン〕の企業誘致

「【第3期】苫小牧東部開発新計画の進め方」に〔自動走行・ロボット・ドローン〕の実証試験の誘致が掲げられました。苫東地域の優位性を最大限に生かす為にも新たな産業分野における積極的な企業誘致・実証試験誘致を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

国家的プロジェクトである苫東地域の開発推進に当たっては、公的プロジェクトを核とした分譲の促進を図り、時代に合ったプロジェクト展開を図る必要があると認識しております。また、新たな産業分野である「自動走行・ロボット・ドローン」の開発は、近い将来直面する「高齢化社会や各分野における担い手不足」の課題解決に向けた研究につながるものと認識しており、国に対し公的プロジェクトの導入促進について要望し

ているところございます。

今後も国が策定した「苫小牧東部開発新計画」や「進め方」に基づき、国主導による技術開発、実証研究施設など公的プログラムの早期導入について要望するとともに、企業訪問による積極的な誘致を推進してまいります。

27 東港区上水道整備

令和2年4月、「温度管理型冷凍冷蔵庫」道内最大級の港湾型冷蔵倉庫が完成しました。苫小牧港長期構想の「北海道フードポート」実現のためにも東港区への上水道供給能力を増強し、食関連産業の集積に向けた環境整備を求めます。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

令和2年度の市政方針において、東港区の温度管理型冷凍冷蔵庫【北海道クールロジスティクスプレイス】を核に、食と物流が一体化した産業基地やフードロジスティクスの形成に取り組むとしており、関係機関と課題の整理等を行っているところでございます。

国が新たな輸出成長分野として位置付けている「農林水産物の輸出促進」に对应可能な地域であることから、当地域の環境整備について関係機関と連携し、協議・検討を進めてまいります。

28 住まいのリフォーム助成金制度の創設

新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けた、地域経済の回復と市民生活の向上を目的とする緊急支援として、市内建設業者への発注機会の拡大と市民の居住環境の向上を図るため、住宅の居住性や耐久性を高める、住まいに関連したリフォーム工事を実施する市民に対し、工事費の一部を助成する時限的な事業の創設を求めます。

例：室蘭市建設業応援住まいのリフォーム助成金、令和2年9月24日から施行、令和3年3月31日限りで工事費の30%（上限30万円）助成。

【回答】（都市建設部建築指導課 担当）

苫小牧市では、住環境の向上と活力あるまちづくりを支援することを目的として、平成14年度から住宅・耐震リフォーム支援事業を実施しております。

この事業は、施工業者を市内の業者とすることを条件としておりますことから、地域経済への波及効果が大きい事業となっております。

また、市民に浸透した事業でもあり、コロナ禍における本年におきましても、予定する融資工事額に達するなど好評を頂いております。

次年度につきましては、この事業を継続するとともに交付金を活用した時限的な事業についても検討してまいりたいと考えております。

29 市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設

市営住宅の管理戸数は道内主要都市平均と比較して高い状況にあることから、管理戸数を2037年度末に約5000戸にする「苫小牧市営住宅整備計画」が策定されました。この計画は今後の人口減少に合わせた削減計画であり、計画実施完了後も管理戸数が高い状況が続くことから、本計画の期間縮小を求めます。また、市営住宅入居希望者が多数待機している状況を鑑み、市営住宅管理戸数の削減に伴う新たな対策として、条件を整理したうえで、民間アパートに入居する市民を対象とした住宅補助の創設を求めます。

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

「苫小牧市営住宅整備計画」における目標管理戸数につきましては、市営住宅の供給に必要な世帯数を推計し、2037年度末に約5,000戸と設定しており、基本的に5年ごとに見直すこととしております。

現時点の供給に必要な世帯数と計画策定時における世帯数との差異が少ないことから、計画を大きく見直す状況には至っておりませんが、適正な管理戸数を維持できるよう努めてまいります。

また、用途廃止や建替えに伴い新築をする場合には、民間住宅等の活用についても検討してまいりたいと考えております。

30 小中連携の中学校区の図書館司書の配置

苫小牧市内の小学校24校すべてに「学校司書配置事業」により配置が完了し、学校図書館利用が促進され一人当りの貸出し冊数も30冊と大きな伸びを示しています。一方、中学校では学校図書館の利用が低調であることから、小学校での読書習慣や活字との触れ合いを、中学校に継続させる対策が求められており、小中連携の観点からも中学校区単位での学校司書の配置を求めます。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

「学校司書配置事業」において、平成30年度に市内全ての小学校に配置が完了し、一

人当たりの貸出冊数等、その効果は顕著に現れているものと認識しております。

中学校への学校司書配置拡大については、令和2年度の2学期からモデル校として1校に1名の学校司書を配置しており、モデル校の成果を検証することを考えています。小学校で身につけた読書習慣を、中学校においても継続できる環境づくりが必要であると考えており、引き続き学校司書の効果的な活用等について関係課と協議してまいります。

31 学校周辺道路安全対策の範囲拡大

学校周辺道路の安全対策については、これまで計画的に進められたものと認識しておりますが、今後については、学校周辺のみならず、学校通学路にまで範囲を拡大するとともに、幼稚園や保育園、公園など、子どもが多く集まる場所へ、安全対策の範囲を拡大することを求めます。

【回答】（都市建設部道路河川課、市民生活部市民生活課、教育部学校教育課、健康こども部こども育成課 担当）

学校周辺道路における安全対策の範囲拡大につきましては、これまで全国で登下校中の小学児童が死傷する痛ましい交通事故が相次いで発生したことを踏まえ、通学路の交通安全対策を目的に、児童が最も集まる小学校周辺道路を優先して事業を進めてまいりました。

今年度からは、これまでの取組に対する効果から、更なる取組として、範囲を拡大した小学校指定通学路の交通安全対策を進めているところでございます。

また、保育園や認定こども園などの未就学児が日常的に集団で移動する経路等の安全確保につきましても、通学路の交通安全対策と同様に取り組んでいるところでございます。

今後におきましても、庁内の関係部署と連携を図りながら、本事業を進めてまいります。

32 苫小牧市科学・産業センターの設置

昭和45年に開設された科学センターの老朽化は著しく、早期の移転新築（テナント型含む）を求めます。なお、その際は「産業のまち苫小牧」として、産業に応用された科学技術を「見て・触れて・感じる」ことができ、子供から大人まで生涯にわたり楽しく学び、苫小牧でしか体験できない体験型施設として、先端技術が展示されることを求めます。

【回答】（教育部科学センター 担当）

平成29年度（2017年度）に取りまとめた「苫小牧市科学センターのあり方について」では、「工業のまち、ものづくりのまちとしての特色を持つ施設」を方向性の一つとしております。

現在、このあり方に基づき、施設の形態や機能などについて検討しているところであり、御提案のありました本市の産業に応用された科学技術の学習する場を提供し、年代を問わず生涯にわたり楽しく学んでいただける手法についても、今後の検討課題の一つとして認識しているところであります。